

国土審議会北海道開発分科会 第2回企画調査部会議事録

日時：平成13年11月30日（金）

場所：国土交通省中央合同庁舎3号館4階 特別会議室

国土交通省北海道局

国土審議会北海道開発分科会第2回企画調査部会議事次第

日時：平成13年11月30日(金)
午前10時00分～12時00分
場所：国土交通省
中央合同庁舎3号館
4階特別会議室

1. 開会
2. 議事
 - (1) 調査審議事項に係る委員からの報告
 - (2) その他
3. 閉会

(配付資料)

- | | |
|-----|----------------------------|
| 資料1 | 国土審議会北海道開発分科会第2回企画調査部会座席表 |
| 資料2 | 国土審議会北海道開発分科会企画調査部会委員名簿 |
| 資料3 | 企画調査部会における各委員からの発言概要整理表(案) |
| 資料4 | 国土審議会北海道開発分科会の構成 |
| 資料5 | 北海道6圏域別の特色等について |
| 資料6 | 日本政策投資銀行の融資額の推移について |

- 参考資料 第3次北海道長期総合計画について
(北海道提出資料)

国土審議会北海道開発分科会第2回企画調査部会

2001年11月30日(金)

【竹村総務課長】 ただいまから第2回企画調査部会を開会させていただきたいと思
います。

初めに私のほうから、議事に先立ちまして、前回ご欠席で本日が初めての出席となられ
ます委員の方々についてご紹介させていただきたいと思ます。アイウエオ順でご紹介さ
せていただきます。

小笠原正明委員でございます。

【小笠原委員】 小笠原でございます。

【竹村総務課長】 國領二郎委員でございます。

【國領委員】 國領でございます。どうぞよろしく願いいいたします。

【竹村総務課長】 生源寺眞一委員でございます。

【生源寺委員】 生源寺でございます。よろしく願いいいたします。

【竹村総務課長】 それから、本日は北海道庁から総合企画部政策室の川城政策推進評
価課長にご出席をいただいています。

【川城課長】 川城でございます。どうぞよろしく願いいいたします。

【竹村総務課長】 それでは、森地部会長、よろしく願いいいたします。

【森地部会長】 お忙しい中、早朝から遠路お集まりいただきまして、大変ありがとう
ございます。早速、議事に入りたいと思ます。

まず最初に、お配りいただいている資料についてのご説明を事務局からいただきます。

よろしく願いいいたします。

【竹村総務課長】 総務課長の竹村です。私のほうから、資料3と資料4に基づきまし
て、まず最初にご説明をさせていただきたいと思ます。

資料3でございますが、この資料は、前回第1回の部会において部会長から、各委員の
の方々のご発言、それから、いろんなメモ等でいただきましたご意見を項目を分けて整理を
していったらどうかという御提案をいただきましたので、整理をさせていただきました。
議事録の時系列的なものではなくて、項目ごとに整理をさせていただきました。この資料
につきましては、先日、各委員の方々にお送りいたしまして見ていただいているところで

ございますので、本日は説明は省略させていただきますが、私どもとしては、部会長のご指摘のとおり、第2回、第3回と順次、この会議が続く中で資料を膨らませていきたいというふうに考えているところでございます。よろしく申し上げます。

それから、資料4でございますが、これは、私どもの不手際もありまして、前回、濱田委員のほうから、この部会の位置づけがよく分からないというご指摘をいただきましたので、今さらながらということではございますが、資料をつくらせていただきました。

ご説明させていただきますと、従来、旧建設省、旧運輸省をはじめとして、いろんな審議会がありました。国土交通省になりまして、それが大きく分けて、国土審議会と社会資本整備審議会と交通政策審議会の3つの審議会になったわけでございます。国土審議会が本部会の上部審議会になっているわけですが、国土審議会は主として、従来の国土審議会、土地政策審議会、土地鑑定委員会、北海道開発審議会、水資源開発審議会というようなものが再編されたわけでございます。現在、その下に書いてございますように、専門的な審議を機動的に運営するためにこの審議会に17の分科会がございます。その17の分科会の1つとして北海道開発分科会があるということでありまして、北海道開発分科会は、従来の北海道開発法に基づいて設置されておりました北海道開発審議会とほぼ同様の機能を有してございまして審議事項等は同じなわけですが、分科会の下にちょっと書いてございますように、北海道開発分科会の議決をもって国土審議会の議決とすることができる。国土審議会会長の同意によりということではございますが、そういう位置づけになってございます。さらに、その分科会の下に分科会の決定として本部会が設置されたという位置づけになってございます。ちなみに次の紙は分科会のメンバーでございまして、分科会長は一番下のほうに書いてございますが、放送大学の学長の丹保先生でございます。こういう位置づけで部会で審議をしていただいて、その審議事項を分科会に報告するという位置づけになっております。

資料4については、以上のとおりでございます。

【吉田企画課長】引き続き、企画課長でございます。前回の調査部会でご指摘いただいた2点につきまして、資料5と資料6に基づきまして説明をさせていただきたいと思っております。

まず、資料5に北海道6圏域の特色等について書いてございます。これは、前回の部会で北海道につきまして全国との比較でいろいろご説明をさせていただきましたけれども、北海道は広いですから圏域によって特色があるんじゃないだろうかというご指摘をいただ

きましたので、これについて説明をさせていただきます。

1 ページを開いていただきますと、今回は北海道を6 圏域に分けまして整理をしております。この6 圏域というのは、札幌を中心とします道央圏、函館を中心とします道南圏、旭川を中心とします道北圏、北見・網走を中心としますオホーツク圏、帯広を中心とします十勝圏、釧路を中心とします釧路・根室圏に分けてございまして、現在、第6 期北海道総合開発計画でもこういう地域分けをしております。それぞれの中心となった都市について、この地図の上で赤マルで示しております。

6 圏域の面積でございますけれども、まず道央圏。これは、札幌を除く道央圏が1 万9,600 平方キロメートル、札幌圏が3,400 平方キロメートルということで、合わせて2 万3,000 平方キロメートルというのが道央圏でございます。道南が6,600 平方キロメートル、道北が1 万7,900 平方キロメートル、オホーツクが1 万700 平方キロメートル、十勝が1 万800 平方キロメートル、釧路・根室が1 万4,500 平方キロメートルです。

次に、人口でございますけれども、2 ページを見ていただきたいと思います。道央圏につきましては札幌圏とそれ以外に分けてありますけれども、人口構成比で見ますと、札幌を除く道央圏が17.7%、札幌圏が42.3%。道央圏に約60%が集中し、道南が9.1%、道北が12.2%、オホーツク、十勝、釧路・根室が大体6%台ということになっています。

この人口の構成比を40 年前の1960 年からの経緯を下の表に示してありますこの間、札幌圏が増えておりまして、札幌圏は、1960 年には全道の19.6%だったわけですが、現在は42.3%ということです。この札幌圏のうち札幌市の人口の構成比をここでは括弧書きにしています。札幌市につきましては、1960 年は全道の10.4%だったんですが、現在は32.1%です。札幌圏を除く道央圏、それから、ほかの5 つの圏域につきましては、全道に対する割合としては減っているということになっています。

次の3 ページは産業の状況です。6 圏域の産業別の就業人口の構成比をかいております。青が第1 次産業、黄色が建設業を除く第2 次産業で、製造業がほぼ大部分でございます。赤が建設業、オレンジが公務を除く第3 次産業、紫が公務ということになっております。これを見ますと、道央圏では第1 次産業が少なく第3 次産業が多いという特色がございまして、ほかの圏域、特にオホーツク圏、十勝圏では第1 次産業がそれぞれ16%前後とい

うことで大きくなっております。

北海道全体の産業別の人口構成比の推移をやはり40年前から調べたのが下の図になっておりまして、第1次産業が減って第3次産業が増えています。1960年には第1次産業が35.7%だったんですが、1995年には9%。第3次産業は35.6%だったのが61.9%になっております。

4ページには、道内の市町村の人口規模別の同じく各産業別の就業人口の構成比をかいております。この特色としましては、1万人以下の市町村、これは左の括弧書きのように全道212のうち147の市町村がそうなんですが、1万人以下の市町村では、第1次産業が30.8%ということで、ほぼ3分の1ということになります。5万人以上の市では第1次産業の割合が5%以下と低くなっているということでございます。

それから、特色的なことは、赤でかいてあります建設業のところですが、これはどの規模の市町村でも大体13%程度ということになっております。

この図の5万人から10万人のところでは公務が11.5%と高くなっているんですけども、この5万人から10万人のところの6市には恵庭市と千歳市が入っております。この2市は自衛隊の方の多いところで、その影響で公務が11.5%と、ほかのところよりも飛び抜けて多くなっているということです。

次の5ページは、産業のうち商業の集積状況を、商店数、従業員数、年間商品販売額で表現しています。それぞれ道央圏が全道の半数を超えております。特に商品販売額では道央圏が合わせて大体67%。そのうち札幌市が半分の50.9%ということになっております。

それから、この資料の中で各圏域の色は同じ色を通して使ってしまして、道南が黄色、道北が青、オホーツクが茶、十勝が赤ということです。

6ページは、農業に就業している方の数と耕地面積について整理しております。農業就業の構成比で見ますと、道央圏、道北圏の比率が高く、道南圏、釧路・根室圏の割合が低くなっております。それから、1戸当たりの耕地面積、1人当たりの農業粗生産額で見ますと、十勝圏、釧路・根室圏が多くて、道央、道南、道北というのは少なくなっているということになっております。田畑の種別で見ますと、道央、道南、道北は水田が多いところでございますし、オホーツク、十勝、釧路・根室は、畑地、草地の多いところということになります。

7ページは、6圏域の観光客入り込み数を整理しております。北海道全体では延べ人

数で約1億3,600万人で、このうち道内の客が9,500万人、道外からの客が4,100万人ということで、半分以上が道央圏に集中ということでございます。

下の図のほうは、このうち道外観光客の入り込み数の構成比を書いておりますけれども、ここでも道央圏に約4割の方が集まっています。

8ページは、この6圏域の間の人の流れ、物の流れについて整理しています。まず、圏域間の人の流れでございますけれども、これは1日当たりの車の移動している数ということであらわしております。左の上の縦軸をごらんになると、青の中の数字が分かりづらいところがあると思いますけれども、例えば道央では、圏域内を移動している車が1日30万2,000台です。そのほかに圏域外との間で移動している車が5万1,000台です。

8ページは平日の状況をかいておりますが、次の9ページ目に休日の状況をかいておりますけれども、平日、休日ともに、道央圏と道南圏、道北圏、十勝圏との流動、また、釧路・根室圏とオホーツク圏、十勝圏との流動が多いという特色になっております。

右の図の見方ですけれども、青いマルは圏域の中の流動状況について3つのランクに分けて示しております。1ランクというのが50万台以下の流動のところ、2ランクというのが50万台から100万台の間の流動、3ランクというのが100万台以上の流動ということになっていまして、それは左の棒グラフと合わせてございます。例えば、道央圏で言うと302万台ですから3ランク目の数字になっていますし、道北圏、道央圏が2ランクのところ、オホーツク、十勝、釧路・根室が1ランクの青マルになっております。それから、赤い線は圏域間の流動量になっていまして、それぞれ線の太さは流動量の多さを5つのランクであらわしています。

下の円グラフは、6つの圏域の間の流動量につきまして、どこの地域との流動量かということを示しているグラフです。例えば左の上の道央圏で言いますと、56%が道北との移動、18%が道南との移動ということです。この絶対数については左の上のグラフを見ていただきますと、圏域間の移動量は道央では1日当たり5万1,000台で、その5万1,000台につきまして、どこの地域との移動か、割合であらわしたのがこの円グラフです。ほかの部分につきましても、それぞれの地域とほかの地域との移動の割合をこのグラフであらわしています。

9ページは休日の人の移動量をかいておりまして、同じようなことになっております。

10ページは、圏域間の流動量につきまして、どういう目的で流動しているかということであらわしてございます。上が平日になっておりまして、下が休日でございます。平

日は、業務営業、帰宅が多くて、休日は、社交娯楽・観光・送迎、帰宅ということになってございます。

ここの帰宅の定義でございますけれども、これは、業務営業を除いた出勤登校だとか、家事買い物だとか、社交娯楽、こういうものの復路のほうですね。戻ってくる車については全部、帰宅というところであらわされております。

11ページは、今の往来の中の観光の部分で、どの圏域で観光目的で動いている車がどのぐらいの量かというのをあらわしたグラフです。これは休日の観光目的での流動量ということになっております。右上の図は、ちょっと単位は違ってございますけれども、先ほどと同じように、圏域の中での流動量を青いマルの大きさを示しておりますし、圏域の間での流動量を赤い線で5つのランクに分けてあらわしております。これを見ますと、道央圏と道南、道北、十勝との流動量が多い。それから、釧路・根室とオホーツク、十勝との流動量がほかの圏域の流動量よりは比較的多くなっております。

次の12ページは流動量の差し引きになってございまして、例えば道北と道央では、差し引きすると道北から道央に観光目的で流れている車が多いということであらわしております。この中の青いマルにつきましては先ほどと同じく圏域の中での流動量になっておりますから、先ほどの図と同じ印になっております。

左の下の図にありますように、流出が多くなっている圏域については、道南、道北、釧路・根室。流入のほうが多い圏域は、道央、オホーツク、十勝です。

次に13ページです。今までは人の流れのほうを説明させていただきましたけれども、今度は物の流れ、物流の同じく各圏域の中での動き、それから、圏域の間の動きを示しております。これは、単位は年間の重量ベースであらわしております。左上の図につきましては、その圏域の中、それから、圏域間の物流の総量をあらわしておりますし、下の棒グラフにつきましては、その構成比です。圏域内での動きはどのぐらいか。例えば道央圏で言いますと、圏域内での動きが全体の4分の3で75%ですし、ほかの圏域との移動量が12%、道外との移動量が13%です。

それから、流れの図につきましては、右上の図です。下の図につきましては、物流の量を往路と復路に分けて表現しております。これで見ますと、各圏域とも道央圏との間の物流が多くなっているということが言えると思います。それから、各圏域と道外との流動を見ますと、道央圏と道外、釧路・根室圏と道外ということが太い印になっております。

14ページは今の物流の流れを差し引きで表現している図です。道外との動きで見ます

と、道外から道央圏、釧路・根室圏に入っている流れが多く表現されておりますし、道南圏からは道外に出ている流れのほうが多くなっています。

次は、その物流のうち特に農水産品の流れに注目しまして、農水産品だけを取り出して同じように表現したのが15ページと16ページということになっております。農水産品に関する総物流量のほうは道央圏とオホーツク圏で多い。それから、道外との関係では、道央圏、釧路・根室圏からの移出が多いという結果になっています。左の上は総物流量になってございますけれども、今までは道央圏が人流でも物流でも多かったんですが、農水産品で言いますと、オホーツクが一番、物の流れが多く、道央圏が2番目ということになっています。右側は同じく総量になっておりますし、15ページの下は往路と復路が分かれた表現になります。16ページは、物流の往路と復路につきまして差し引きであらわした図になっております。

以上が人の流れ、物の流れですけれども、次の17ページは、6つの圏域に分けた人口の推計について表現しております。四角の中に書いておりますように、25年後といいますが、2025年における北海道の将来人口につきましては、国立社会保障・人口問題研究所の推計等によりまして、2000年と比較しまして約10%減少すると推計されております。今回は、それに基づきまして、6つの圏域に分けてこれを推計しております。

真ん中の棒グラフにありますように、25年間の全国の人口の増減で言いますとマイナス4.7%と推計されておりますし、そのうち北海道が10.1%の減と推計されているわけですが、圏域別に見ますと、道央圏は1.4%の増、道南圏が2.7%、道北が29.6%、オホーツクが3.1%、十勝が18.2%、釧路・根室が30%の減少という推計になっております。そうしますと、下の円グラフにありますように、全道における6圏域の人口構成比は、現在、道央圏が60%、道南圏が9.1%ですが、2025年の推計では、道央圏が67.8%、道南圏が7.4%、そのほかについてもこういう推計になってございます。

これはあくまでも推計でございまして、下の注にありますように、この推計につきましては、2000年の実績値につきましては国勢調査の速報ベースです。それから、将来の推計値は、人口問題研究所の推計人口をもとに、国土交通省の国土計画局の推計に基づいております。それから、社会増減率については、1990年から1995年の移動率を固定して用いております。

18ページでは、この推計に基づきまして都市部と地方部の比較をしてみました。ここで都市部の定義ですけれども、都市部は市町村の市の部分です。北海道で言いますと、2

12市町村のうち34の市がございます。これを都市部としまして、残りの178の町村を地方部として推計した結果になっています。これにつきましては、市の部分、町村の部分も同じような程度で緩やかに減少するというふうに推計されています。

以上が資料5でございますけれども、そのほかに、資料6で日本政策投資銀行の融資実績の推移についてご説明します。これは、前回の調査部会で日本政策投資銀行の融資の実績についてご説明したことについて、ご質問も出がありました。改めて全国の数値と比較することによってご説明をさせていただきます。

これは日本政策投資銀行の融資実績です。ただし、平成7年から平成10年までの間は、日本開発銀行と北海道東北開発公庫がありましたので、その2つを足した合計値になってございます。平成11年、12年は、日本政策投資銀行が発足しておりますので、日本政策投資銀行の実績ということになってございます。

それから、前回の資料では投資と融資を合わせた投融資の数字でご説明したんですけれども、融資に絞ったほうが実態が分かりやすいということで、今回は融資に絞った数字にしております。北海道のほうの数字を見ますと、平成10年は1,523億円の融資実績がありまして、11年が723億円、12年が607億円と減っていますが、平成10年については、緊急経済対策の貸し渋り対策、そういう資金需要に応じた政策的な融資が実施されています。11年、12年につきましては、全国的な貸し渋りの落ち着き等が示されているということになっているんじゃないかと思っております。全国の中での北海道に対する融資につきましては折れ線グラフのほうになりまして、平成7年から、6.0%、5.4%、6.0%、5.2%、4.7%、5.2%というような推移になってございます。

次は、北海道における金融機関の貸出残高に占める日本政策投資銀行の比率でございます。この比率についても全国と比較しても低下していないということでございますけれども、これも、平成10年までは北東公庫、11年、12年については日本政策投資銀行の数字になっています。10年までは北東公庫と日本開発銀行の中の北海道分の合計の数字ということになってございまして、それで比較しますと、北海道の中の金融機関の貸出残高に占める日本政策投資銀行の割合については、3.2%、3.2%、3.7%、3.5%、3.5%ということで、現在は3.5%ということになっているようです。

金融機関別の貸出残高について、特に平成12年度につきまして、北海道と全国の数字を比較したのが下の表になっております。政策投資銀行の割合については、全国が1.6%、北海道が3.5%ということになっております。

以上、資料5と資料6について説明をさせていただきました。

【森地部会長】 次に、北海道の計画について手短にお願いします。

【川城課長】 前回の中で北海道のビジョンということでのご指摘がございましたので、北海道の長期総合計画について、ごく簡単な資料をつくってまいりましたので御説明申し上げます。第3次北海道長期総合計画ということで、1998年から2007年までの期間の総合計画ということでございます。

表紙をめくっていただきますと、簡単な絵をかいてございます。一番上は計画期間でございます。1998年から2007年までの10年間を基本計画期間としております。これを前期と後期に分けまして、実施計画ということで具体的な施策を進めていっているところでございます。また、この絵の一番下にありますように、報告書という形で2年に1度、推進状況を把握をしながら進めているといった内容になってございます。

1枚めくっていただきますと、簡単な絵でございますが、「いま、地域から未来へ。北海道らしさを再創造します。」という大きなビジョンを立てまして、長期総合計画をつくっているということでございます。

内容は、右側でございますように、基本姿勢といたしまして3点掲げております。地域重視、発展の基礎を重視する、北海道の特性・潜在力を重視するという、この3点の基本姿勢に基づきまして計画を策定しているところでございます。

1枚めくっていただきますと、総論編でございます。「計画の目標と北海道の役割」ということで内容を規定しております。目標は、ここに書いてございますように、「恵まれた環境のなかで、だれもが主体的に多様なライフスタイルを選択し、豊かで安心して暮らせる活力ある地域社会の実現」ということを目標にしております。また、目指す姿を大きく3点掲げております。1番目は、「主体性と責任に基づく自立した地域」。地方分権の推進ということで、そういったことを掲げております。2番目といたしましては、「恵まれた環境のなかで多様なライフスタイルを選択できる社会」。北海道特有の文化といったものをつくり上げていこうということでございます。そして、3番目といたしましては、「豊かさと活力を生み出す産業」。恵まれた自然環境と広大な土地を生かし、産学官や産業間の連携を強めながら、農林水産業の展開などをしていく。といったような、大きな目指す姿を掲げております。

また、右側には、北海道の役割として4点、大きく掲げております。こういった、北海道として10年間の、今、第3次北海道長期総合計画というものをつくりまして、私ども、

これを大きな柱として行政を進めているということでございます。

雑駁でございますが、以上、報告にかえさせていただきます。

【森地部会長】 それでは、まず麦屋委員からご説明をいただいて、最後にまとめて皆さんからご意見をいただきたいと思います。

麦屋委員、20分ぐらいでお願いいたします。

【麦屋委員】 財団法人日本交通公社の麦屋です。お手元に配付していただいている「北海道の観光振興について」というレジュメをもとにご説明をしたいと思います。

まず、観光というものの認識の仕方なんですけれども、この場にいらっしゃる皆様方にとっては当たり前のことかと思いますが、一応、確認の意味で3点掲げさせていただきました。観光というのは単に、美しい山や湖を見て温泉に入って帰っていくということだけではなくて、一番最初に書いてあるように、あらゆる産業を総合化したものだ我々はとらえています。最近、合い言葉のように言う言い方としては、掛け算の6次産業が観光であるという言い方をします。1次産業、2次産業、3次産業の数字1、2、3を掛け算すると6になるので、それが観光だという言い方です。今までは足し算という言い方をしていたんですが、最近は掛け算にしています。なぜ掛け算かというと、どれもゼロになつては成り立たない公式だからということで、特に北海道の場合には、1次産業、2次産業の1と2は観光を考える上でも非常に重要になってくるということです。

それから、その地域にあるものを総合化したものを訪れた観光客たちに伝える役割を果たすガイドたちの説明なんですけれども、これも、歴史とか観光資源の話だけではなくて、実は、地域の産業とか、生活とか、文化とか、そういうことにもかなり言及している例が多く、そういうガイドの説明を受けてこそ、その観光地の理解が深まるということがあります。

それから、経済波及効果としても他産業への波及が非常に大きい産業だと我々も言っておりますし、おおまかですが国の推計値としても、製造業とか、確か農業の総生産額とほぼ匹敵するような生産波及効果、雇用効果だと記憶しております。

前回の議論にありましたけれども、ヨーロッパ型という表現が前回出ておりましたが、例えば、北海道の地域の中で循環できるようなとか、ある程度自給自足できるような経済圏形成が観光にも非常に有効なのではないかと考えています。

2番目は、観光というのは、これは特に1次産業、2次産業の方々に申し上げることなんです、生産の場が消費の場になることが観光であると言っています。つまり、1次産

業、2次産業の場合は、生産の場があり、消費の場がありということで、それぞれ離れたところであって、間を流通業がつないでいるわけなんですけれども、農業地域や工業地域に消費者がわざわざやってきてくれるというのが観光である。つまり、中間流通コストなしに物を売ることができるし、それから、直接物を売ることができますので、消費者の反応を目の当たりにすることができます。つまり、生産者のマーケティングの場になるということです。観光客側から言うと、つくっている人自身とコミュニケーションができますので、コミュニケーションという新しい観光魅力というのがそこで生まれるということがあります。

3番目は、観光をまちづくりの総仕上げと常に言っています。これはどういうことかという、まず、まちづくりというのは何かということなんですが、自分たちの住んでいる都市や町や村をきれいにしよう、住みやすくしようということ。きれいにすると見てもらいたくなる。自慢したくなる。褒めてもらいたくなる。それが観光だということです。我が家を考えてみても、きれいに飾ると、ちょっとお客さんを呼びたくなる。そのようなことになります。そうすると、そこに住んでいる人たちがいかに素敵な住み方をしているかとか、生き方をしているかということが究極の観光につながるだろうと我々は考えています。つまり、これからの観光というのは、そこに住んでいる人のライフスタイル自体を見に行ったり、見に行ったら人が感じるような、そういうものが観光になるだろう。つまりは、北海道のライフスタイル自体が観光対象になる時代になるだろうということです。

2番目は、北海道観光振興の歴史ということで、これはきっちりといろいろ歴史を鑑みながらまとめたかったんですが、ちょっと時間がなく、手元にある資料等でまとめた私案になります。多分、バブルのころまでは、供給が増えれば観光客が増えるという、そういう時代だったのではないかと思います。いつかは行きたい観光地・北海道だからこそそういう時代だったんだと思うんですけれども、これは、「麦屋委員報告関係参考資料」というものの中にもありますけれども、東京圏、大阪圏の人たちの7割が北海道に行ってみたいと感じていますし、それから、我々財団法人日本交通公社の調査の中でも、行ってみたい観光地として常に第1位です。何をしに行きたいかという質問に関しては、自然を見に行きたいということで北海道は第1位になっています。

昭和60年ぐらいまでは多分、北海道への「気づきの時代」というのがあったんだろうと。これは、映画であったり、テレビであったり、歌謡曲等によって北海道が発見されたということがあります。このころから既に夏季集中というのが起きていて、それに対する

オフの冬の観光振興ということで、3白観光から5白観光というようなことで、道庁さん、観光連合さんを中心に随分、プロモーションなどもやっていたらっしゃいました。

次のページに参りまして、バブルのころ、各種いろんな開発ラッシュが起きた。これも、千歳空港があるからなのか、札幌があるからなのかというあたりは議論が分かれるかもしれませんが、両方があったからだと思いますけれども、道央圏を中心に、スキー場開発、ホテル建設、テーマパーク開発等、リゾート開発が起きました。それから、公共事業にも「交流」というようなものがテーマになり、例えば、港に人が集まるようなものを、そうすることを目的とした整備というようなことが起きてきました。多分これは、四全総の後、「交流」ということが国の開発の中でキーワードの1つになってからだと思います。

バブルがはじけて、今は供給を増やしても観光客は増えない。しかも、今は低価格化が進んでいまして、観光関連施設というのはどこも経営が悪化しているような時代になっています。これは北海道特有のことではなく、全国的に起きていることになります。これは、少し客観的に見ると、海外旅行と競合することによって、北海道価格というか、国内価格は非常に高いなというのがだんだん分かってきた。これは、バブルの反動、リゾート志向の反動なのかも分かりませんが、北海道旅行が全体的に低価格化し、そして、短期間化しました。リゾートのころは2泊、3泊を目指したんですけれども、今や、1泊2日早回り、3万9,800円、2万9,800円、ついに札幌泊は1万9,800円ですか、そんなものが出てくるような時代である。

ところが、それに対しては、初心者向け、初めて北海道に来た観光客向けという北海道旅行はそろそろ終わりなんじゃないだろうか和我々も考えています。これは、先ほどの参考資料の中にあっただかと思えますけれども、初めて来た人の割合がどんどん減っておりますので、そういう意味ではリピーターというのが非常に重要になってくる。そのときに、今、新しい観光の芽として出てきているのは体験型観光と言われるもので、スポーツであったり、農業であったり、エコツアーと言われるようなものであったり、そういうものが徐々に成長しつつあるということ。それと、アジアからの外客がかなり増えてきているということです。

こういった歴史を見て、何が問題なのかということでもとめたのが3番です。常に言われているのは、団体型のパッケージツアーが非常に多いと言われていています。これは確かにそのとおりで、これは統計の取り方がJTBなんかと違うので、今日はそれにぴったりの資料がついてないんですけれども、全国的に見ても、北東北、北海道、九州、四国あたり

というのは、団体型のパッケージツアーが多い地域ということになります。つまり、大市場から遠く、公共交通機関の少ない中山間地域と、少しその広がりのあるエリアという形になります。

団体型パッケージツアーが何で悪いのかということなんですけれども、これは、メインの魅力になる立ち寄り地と宿泊地以外はエージェンツ任せになりますので、例えば、阿寒湖温泉にいっぱい団体パッケージで来ているからといって、その人たちは阿寒湖温泉に来て来て来ているわけではないということで、つまり、受け入れ側にとっては、自分たちのところに来て来てもらっているわけではない人たちに対して一体何を提供したらいいのかというのが分からない。これは、ずっとそういうことでやってきましたから、受け入れ自体も、夜遅く入ってきて朝早く出ていくから、泊まりさえしてもらえばいいんだというような考え方がそのままずっと流れてきたということもあります。ほんとうはゆっくり北海道のよさを味わってもらいたいんだけど、そういう形になっていない。先ほど言った団体パッケージ型というのは基本的に初心者向けのものが非常に多いので、上級者はほとんどパッケージを使わずに動きますので、その間の中級者向けのパッケージツアーが非常に少ないということがあります。ただ、これも、JTBは遅れをとっていますが、近畿日本ツーリストさんのクラブツーリズムというのはテーマ型の中級者向けのパッケージツアーを徐々につくっていらっしゃいますので、若干動きが見えてきているなというようなことがあります。

私自身は、パッケージ旅行のよさもあると思うんです。非常に安い。お手軽。初めて行く人はどこに入ったらいかが分からないのを上手にパッケージしてくれていますから、そういう意味では、パッケージ利用者と個人客、両方の需要を受けとめられるような観光地になればいいんだろうと思うんですが、今のところ北海道の主要な観光地は団体パッケージ客向けのサービスや施設に終始してしまっているというところが多分、問題なんだろうと思います。

2番目は夏季集中ということで、これも、北海道特有のというよりは、寒い地域特有の特徴ということになります。これは受け入れ側の意識も変えていかなければいけないんですけれども、もともと冬というのは、JTBの統計でも、人数ベース、金額ベースともに、夏の7割、秋の8割の水準ということで、そんなに人が動かない季節です。受け入れ側のほうも、冬は人が来ないから安くしなくちゃ売れないと思い込んでいます。ということで、どこの地域も価格を安くして数を稼ぐという戦略に出ています。北海道も同じです。とこ

ろが、そうじゃなくて、国内で冬も高く売っているところもあります。それは、日本海側のカニを商品とした地域は、冬もそんなに安くしないで頑張っています。なぜ日本海側はカニで売れるのに北海道は冬は安くしちゃっているんだろうということで、どうも北海道側にオフの意識が強いんじゃないかと思っております、北海道だからこそ、冬だからこそその素晴らしさをもっと前面に出して売りましょうということを言いたいと思っています。

3ページに行きます。次は道央集中型。これは問題だと言われているようなんですけども、これは多分、供給先行型で、ある意味ではインフラ整備の効果だと言うことができるかと思います。道庁さんの調査でも、主な訪問地として札幌が6割弱ということで、かなり沢山の人たちが集中しているということです。これは供給先行型だったからということなんですけれども、新千歳までの航空券が個人でも、また、旅行会社を使っても比較的安く買えるということが集中する理由だと思います。ですから、ある意味ではソフトでも何とかできる部分はあるかもしれない。

資源的には道東が一番魅力的だと我々は思っているんですけども、じゃあ道東の供給を増やせば道東の観光客が増えるかということになるんですが、これからの戦略は、供給を増やして人を増やしていくという戦略ではなくて、数ではなくて、質を追求したハード・ソフトづくりを道東に関しては模索すべきであろうと。道央以外の、これから頑張りたいところはそういうことを目指すべきだと思っています。

問題点としての4番目は低価格化。今はたくさん来てももうからない構造になっています。これは、北海道をはじめとして、全国でそういう状況になっています。高く売れるところは高く売っているんですが、そうでないところは軒並み安売りして数を稼ぐ。でも、たくさん来てもらっても今はもうからないということで、この辺は、北海道のブランド力をもっと強化して、高く売る構造にしていかなければいけないということです。

5番目は、これが一番問題だと思っているんですが、観光地の近代化の象徴と書きましてたけれども、北海道の地場産業と乖離した料理や土産物が提供されている。ほんとうは北海道観光として一番売りにすべき部分が最もおろそかになっていると感じています。わざわざ北海道に来て外国産の冷凍物のカニを食べさせている。それは、たくさんの人を一度にさばくためにはそうしなければしょうがないとか、価格的に安い人を受け入れるためにはそうしなければしょうがないと言っているんですが、それは実は理由でも何でもなくて、後からつけてきた話で、もっと高く売れるものをわざわざ安売りしているに過ぎないと私

は思っています。

6番目は、ずっと言われていることですが、「自然は一流、施設は二流、サービスは三流」ということが言われています。サービス三流については、JTBのサービスアンケートの調査の結果では徐々に良くなっていますので、あまり言いたくないと私自身は思っています。ですけれども、全国平均から言うとまだ低いというようなことがあります。これも、団体パッケージだとか、夏季集中だとかということで、一生に一度しか来ない人を相手にしていたからそういう体質になってしまったんですが、これからは、リピーター、特にきっちり素晴らしいものに対してお金を払ってくれる北海道ファンを育てていくことが重要ですから、サービスはとりあえず一流にならなければいけないのではないかと思います。

3番目に、これからの北海道観光振興のためにすべきことは何かということなんですが、まずは観光産業の構造を変えるということで、新しい観光の芽を産業振興にまで結びつけていきたいと思います。先ほど、地場産業と乖離したサービスというか、提供物になっていると申し上げましたが、この部分から直していくしかない。これは今の構造ではなかなか難しいので、前回は申し上げましたが、道内の観光産業にかかわっている人とか、中央のエージェントとか、そういう人たちと一緒に話し合いながら少しずつ進めていくしかないのかなと思っています。

まずは、他産業への波及を高めるための総合産業として観光業界を再編していかなければいけない。基本的な考え方としては、地産地消のおすそ分けを観光客にとするような、そういう仕組みをつくっていく。北海道のものを道内で提供する流通の仕組みづくりというようなことです。いいものを道内で高く買う仕組みがないと、なかなか道内にいいものが残りません。観光客にも提供できません。これは私が言っていることではないんですが、早稲田大学の宮口先生という方が、地元の人がいいものに対して高いお金を払うということが地域の文化を育てるといことなんだと常におっしゃっているんですね。ですから、いいカニが北海道に入ったら、それを築地の市場に流すのではなくて、北海道の人たちがきっちり高いお金を払って買うような、そういう地域にならなきゃいけない。そういうものを観光客にも高く買わせるような仕組みをつくっていかなければいけないということです。

例えば例を挙げると、北陸の富山、金沢はわりと、一番いいカニか、ブリか、何か分かりませんが、それが地域の市場に残る。それはなぜかというと、富山、金沢の料亭がき

っちり高いお金で買い取ってくれるからということだそうです。つまり、食文化を育てるのは、地域の人たちがいかにお金を払ってそこで消費をするかということだそうです。

2番目の体験型、滞在型観光というのは、旅行業界の中ではもうからないと常に言われているんですが、これにお金が落ちる仕組みをつくらなければいけません。そのためには、今、申し上げたような地産地消で高いお金を払って地域のものを買い取るような仕組みをつくっていくとか、それから、北海道の中で受け入れエージェント、ランドオペレーターと我々は言うんですけども、そういう中央に対抗できるような専門ノウハウを持ったエージェントを道内で育てていく。それを産業につなげていくということが重要だろうと思います。今、エコの世界で環境教育型NPOに若干、きっちりお金を取りながらそういうことを提供しているところが見えているんですが、まだ産業にまで至っていない。それを何とか産業にまで育てていくことが必要だろうと思います。

次は、これは観光だけではできないんですが、なぜ北海道に来てもらうのか、なぜ北海道に行くのかということを考えると、北海道オリジナリティーを発見して、それを育てていくしかないと思います。地産地消、循環型経済圏によって形成されるような北海道オリジナリティーというものをつくっていく。例えば、ヨーロッパ型という話が最初に出ましたけれども、ドイツでは、その地域の外に決して出ない、流通しないワインというものがある。旅をしないワインというのがあるとか、その収穫期にしか食べられないアスパラがある。つまり、それ以外の季節に来たら、お客様を待たせるぐらい自信のあるものをつくって行って、それをその季節に提供していくということです。

それから、これも、今、道庁さんのほうからの長期プランの中にも言葉としていろいろ似たようなものが出ていましたけれども、北国の生活とか、北の知恵というものがあると思うんですね。つまり、冬を暖かく過ごす食べ物とか、冬の寒い季節に豊かに過ごすような北国文化とか、アイヌで言うところの自然との共生生活とか、そういう北海道のオリジナルのものがあると思うんです。文化につながっているものが。それを商品に高めていくということです。北の知恵が生きたライフスタイル自体を売っていけば、交流人口だけではなくて、観光客だけではなくて、定住人口自体も増えていけるのではないかなと思っています。

前回は申し上げたように、そういったことが目に見える形で表現する方法として、インフラ整備に北海道オリジナルデザインとか、オリジナル素材みたいものを入れ込んではどうか。前回、田村先生がおっしゃっていたように、量から質へ。どれだけ整備が進んだかではなくて、どんな整備を進めたかということが問題になる。北海道のすばらしさを体感

できるようなインフラ整備を進めてほしいということです。それが多分、観光客誘致にもつながります。

こうしたことは観光が後押しできることが多いのです。観光独自にこういうことを進めていくというのではなくて、別の部署の方々の政策として進めていただいて、それを観光が後押しできることがたくさんあります。それは、外目の目、観光客の目によって気づかせる。それから、そこにお金を落とす仕組みを観光でつくることができますので、残すことに貢献することができます。もちろん、残し方に注意が必要で、あまりにも観光化してしまうと本来のものが失われてしまうことがあるので、そのあたりは注意が必要です。

3番目は、北海道オリジナリティーの売り方なんですけれども、観光プロモーションを再考したほうがいいというのはちょっと大げさなんですけど、基本的な考え方だけです。オリジナリティーを安さで売ってはいけないということが1つ。それと、5ページに行きますが、今、アジアの人たちに一番近いヨーロッパと言われている北海道なんですけれども、「一番近い^{まるまる}」で売ってはいけないと私は思っています。今よりもアジアの人たちがヨーロッパに行きやすくなったら、みんなヨーロッパに行っちゃうと思うんですね。そのとき北海道はどうなるんだと。これは昔の宮崎と一緒にですね。最も近いハワイだとか、南国だとかって言われて、今はほとんどそういう方たちはいらっしやらなくなりました。それと同じことを繰り返してはいけない。沖縄は逆に、沖縄のオリジナルの民俗文化のようなものを前面に出して、ハワイとは違う、グアムとは違うものをきっちり提案できていると思うんですね。今はテロの関係で大変ですけども。そういうものを北海道はつくっていくべきだし、そのヒントになるのが、北海道が持っている北国の知恵なり、北国の生活の文化というようなものだと思います。

もう1つは、北海道だからこそ、ゆっくりとじっくりと楽しんでもらう、見てもらうような旅行を提案できないだろうか。北海道から提案する新しい豊かな旅行・観光というものです。今、北海道は完全にドライブスルー観光というように、急いで回ってさっさと帰るという観光になっているんですけども、そうじゃなくて、北海道だからこそ、広いからこそ、高速で移動するところは移動するし、じっくり見て歩くところは見て歩くというような、メリハリをつけた、そして、じっくり楽しんでもらうような、そういう旅行を、マーケットにあまり迎合し過ぎず、北海道方式の観光というのを提案していく。これはまさにプロモーションだと思うんですけども、JRさんが「トレイング」とかかって列車の旅を一生懸命提案していますね。そういうものと同じように、北海道だからのんびりし

てください、ゆっくりしてくださいというのを北海道から提案していくことが必要だろう。

4番目は、これは当たり前のことなんですけれども、これも入れておかないとまずいだろうなということで、人材育成というのを一応入れてあります。先ほどランドオペレーターとか北海道内のエージェンツという話をしましたけれども、そういうことができる人を育てなきゃいけない。北海道のよさを客観的に全国と比較しながら見つめて、もっと言うところと世界と比較しながら見つめて、それを商品化する企画力のある人材を育成することが必要です。今、十勝の鹿追で始まっている北海道ツーリズム大学の取り組みなどはそういうものだろうと思っています。

それと、ホスピタリティーの向上。サービス三流と言われ、今、二流か一・五流ぐらいまで上がってきていますけれども、グローバルスタンダード型のサービス、ホスピタリティーと、北海道オリジナル型のホスピタリティーというようなものをきっちり育てていくことが必要だろうと思います。

最後は目指すべき観光地の姿なんですけど、日本人から、そして、アジア諸国から目標にされるような観光地を目指しましょう。北海道って非常に美しい自然があるし、農村景観があります。それをさらに美しく見せる施設やサービスというものが北海道にはありませんということで、日本中から、アジア諸国からあこがられるような、尊敬されるような、そういう観光地になっていくべきではないかなと思っています。

以上です。

【森地部会長】 それでは、時間にとらわれて申しわけないんですが、つづきまして生源寺委員からお話しただいて、まとめてご議論をいただきたいと思います。

【生源寺委員】 資料をごらんいただきたいと思います。この部会のレジюмеというもので、そのレジюмеは2枚ございまして、その後、委員として北海道の自立と日本全体の貢献の可能性についてメモを出せというお話がございましたけれども、そのメモが今日のお話とある程度重なっておりますので、あわせてつけ加えさせていただいております。また、事務局のほうで私の話に関連する資料をかなり綿密に用意していただきました。ただ、時間が限られておりますので、おそらく一、二リファアするだけに終わるのではないかと思います。その点はお断り申し上げておきます。後ほどごらんいただければと思います。

メモに沿ってお話ししたいと思います。バランスということもございましてかなり網羅的に書いておりますけれども、できるだけ言い古されたようなことについてはさらっ

と話をしたいと思います。

最初に、北海道農業の特質と政策の基本問題ということでございます。私、農業経済が専門でございます。また、北海道に昭和56年から62年にかけて6年弱滞在・勤務しておりました。その経験なり、その後、折に触れて訪れていることの中から感じた点を申し上げたいと思います。

ここでは、要は、もう少し政策の立案なり、あるいは実施の面で、合理的であるということが前提でございますけれども、北海道なりの自己主張をもっと強めていいのではないかと。こういうことであります。北海道はご承知のように専業農家主体の世界でありますし、そういう意味では都府県では、特におコメが農業の代表として連想されていますけれども、それとは非常に違った農業の構造があるわけでありまして。したがって、的確な施策であれば、つまり、農業の担い手を支えるという意味での的確な施策であれば、政策資源の投入がいずれ消費者の利益として国民に還元される構造にすることは比較的やりやすい。また、それを見やすい形で提示する必要があるだろうと。端的に言いますと、例えば規模拡大という形、これをバックアップするために随分いろんな資源を投入するわけでありましてけれども、これが生産性の向上となって農産物の価格の低下という形で利益が還元されているという、こういう構造があるわけでございます。すべてそううまくいっているかどうかというところは点検しなければいけませんけれども、しかし、非常に零細な兼業農家に対するいわゆるばらまきの政策資源の投入ということと対比いたしますと、本来の産業政策としての農業政策の舞台としては非常に有利な状況にあるという言い方ができます。

北海道の農家経済を一言で言いますと、いわば人的パワーに対する分配分が基本になっている。こういう言い方ができるかと思っております。言いかえますと、都府県の、特に都市近郊でありますとか、相当程度の平場の農村も含めてでございますけれども、土地の資産としての価値が依然として高いわけでありまして。これは、私なりの表現でございますが、一種の非農業からの間接的な補助であります。資産の価値によって担保としてのボリュームが大きいといったことが実は隠れた補助になっているという、こういうことがあるわけでございます。逆に北海道の場合には、いわばヒューマンパワーに対する分配分が基本になっておりますので、農産物の市場の変動に対して抵抗力が弱いといったようなことがあるかと思っております。

今、土地の話をいたしましたので、資料の4ページ目をごらんいただきたいと思っております。

農地価格の推移を北海道と全国で比較しているわけでございます。レベルが違うということはもちろんでございますけれども、非常に興味深いのは、北海道は昭和50年代の後半をピークに農地の価格が下がり始めております。これは農産物の実質価格が低下し始めた時期とほぼ一致しております。つまり、北海道の農地の価格は農業の収益性に完全に規定される状況でございます。一方、全国は、大ざっぱに言いまして、平成五、六年といいますか、要するにバブルがはじけて都市部の資産の価値の低下がはっきりしたときに、それにつられて農地の価格も低下しているという、こういう構造になっております。基本的に都府県の都市近郊なり平地の農村の農地の価格は都市側の資産の価値に規定されている要素が非常に強いと、こういう言い方ができるかと思えます。これは参考までにお話しいたしました。

それから、北海道だけではないんですけれども、どうしても受け身の姿勢になりがちな農家という点は否定できないだろうと、こう思います。特に北海道の場合、最近、野菜ですとか、そういう品目が増えてまいりましたけれども、伝統的に行政価格の対象となる作物のシェアが高かったわけでありまして、それから、農業協同組合のいわゆる組合員勘定、組勘などと言っておりますけれども、これは、営農計画、支出計画を作成し、農協に認めていただいて、それが何らかの形でコントロールされるという仕組みでございますけれども、これも、農家の受け身の姿勢を助長、助長という表現が良いかどうか、強めてきた面があるのではないかと、こう思っております。

良い面、悪い面、両方ございますけれども、最初に申し上げましたこの項での結論といたしましては、都府県の特に水田農業を想定した農政の手段は、時として、あるいはしばしば、北海道の農業の実情、あるいは農村の実情にマッチしていないのではないかとこのことでもあります。これは、もし必要があれば、具体的な例を挙げたいと思っております。

したがいまして、合理的な自己主張を強める必要があろうかということでございます。もちろん、その場合に典型的なのは独自の政策を考案し、提案し、取り込んでいただく。こういうことかと思っておりますけれども、もう少し弱い形ということであれば、道、あるいは市町村のレベルで既存の政策を、換骨奪胎する場合も含めてでございますけれども、調合するなり、統合するなり、調整するという、こういうことも当然含まれていいたろうと、こう思います。

2番目は循環型社会の先駆者を目指す北海道農村ということでございますけれども、ここは、ある意味ではいろいろ言い尽くされているところかと思っておりますので、ごく簡単に、

多少こういう点を考慮していただいたら、というあたりにとどめておきたいと思います。

これからの農産物の売り方について、後ほど少し申し上げますけれども、消費者の消費行動がある意味では成熟してきたことに伴って、価格ですとか、あるいは所得といった経済変数による規定の度合いというのが徐々に弱まってきているだろうと。むしろ、その他のファクター、ブランドであるという場合もあるわけでございますけれども、安全性の問題ですとか、あるいはその製品をつくった生産者の心意気ですとか、農業の場合でいえば、生産の場の環境の健全性、こういったことが農産物のいわばセールスポイントになるという、こういう流れは少しずつではありますが確実に強まっていくだろう。その点で言いますと、北海道の場合には、冷涼な気候でございますし、湿度は比較的低いといったことで、有機農業などにはなかなか適していない南日本と比べますと有利な点があるだろうと、こう思うわけでございます。ただ、内地との競争という観点で言いますと、どの県もと言っていいほど、有機だ、クリーンだということを言ってきているわけでございます。その点では、有機なりクリーンなりということについてももう少しアピールできるような指標なりを工夫して、これをラベルに表示するというようなことが考えられていいのではないかと、こう思っております。

私に何かアイデアがあるかと聞かれますと返事に窮するわけでございますけれども、例えばでございますけれども、畜産物、牛乳、乳製品、肉等で結構でございますけれども、これについて、自給飼料生産の度合いですとか、堆肥を農地に還元している度合いですとか、あるいは食品産業の廃棄物を再利用している度合いであるといったようなことをいわば循環度の指数のような格好に計算してやって、循環度のクラスがAであるとか、Bであるとか、Cであるとか、例えばこういったようなことでほかの農産物との差別化なりを、かなり露骨な形でやるというようなことも含めてでございますけれども、個性的でインパクトのある工夫をしていいのではないかと。こういうことでございます。

それから、北海道もそうでございますけれども、農業は相当に集約化されておまして、それが環境に負荷を与えているという面は否定できないわけでありまして。北海道の場合には、特にEUの農業環境政策に学ぶべき点が多いだろうと、こう思います。EUでは、早くから草地での飼養密度のコントロールというようなことを始めておりますし、また、レベルの高い環境保全型農業を行うということで、それについて国との間で何らかの契約を結ぶというようなことも行っている。これは国によってやり方が異なりますけれども、そのことによって環境にやさしい農業をつくり出す。それに対して所得が失われるとすれば補

償をするといったような、こういったいろいろな取り組みが行われておりまして、こういったものに学ぶ点があるのではないかと、こう思います。北海道のいわゆるクリーン農業等につきましては、資料の中にも入っているかと思えます。

先ほども申し上げましたように、家畜排せつ物の利用ですとか、あるいは食品廃棄物の有効利用といったことは、うまくすればかなりのセールスポイントになるのではないかと、こういうふうに思っております。また、広い面をカバーしている産業でございますので、エネルギーの利用といったようなことも、これはまだ緒についたばかりかと思えますけれども、これからはよく考えてみるべき要素ではないかと思えます。

3番目のポイントに参りたいと思えます。北海道に限らないわけでございますけれども、農業と食品産業。これは、食品加工、流通、飲食業の3つのジャンルを束ねて食品産業というふうに言うわけでございますけれども、これとのつき合い方なり結びつき方というのがこれからの北海道の農業について一つの重要なポイントだろうということがこのパートで申し上げたいことでございます。北海道の農業は、今はどんどん国の農産物の価格政策が変わってきておりますので、一昔前まではということになるかと思えますけれども、要は行政価格でもって基本的には全量買い入れてくれるような、こういう仕組みだったわけでございます。そうしますと、これは北海道に限りませんけれども、農家は市場を意識する必要がないわけでありまして、そういう時代が長く続いたわけでありまして、したがって、生産者ではあるけれども経営者ではない。物を売るということに関してはあまり苦労をしたことがないという形の農家が多いわけでありまして、生産についてはほんとうに一生懸命やっておられて、我々、敬意を表するわけでありまして、ビジネスの世界に入りますとほとんど赤ん坊であると、少し悪口になるわけでございますけれども、こういう方が少なくないわけでございます。現在、市場環境が様変わりいたしまして、むしろ市場に振り回される農業になってきているわけでございます。この点は、北海道は農家の家計の農業への依存度が高いだけに抵抗力が弱い。したがって、もう1回、市場を意識しない農業に戻れということもあるかもしれませんが、これは不可能であります。幾つかの理由で不可能でございます。これからはおそらく、小さいながらも市場をつくり出していき、こういう農業ということを目指すんだらうと思えます。大きなマーケットも当然使うわけでございますけれども、小さいながらも自分の市場というのは、例えば、消費生活協同組合との結びつきでありますとか、食品産業との契約に基づく継続的な取引関係ですとか、あるいは、都府県では、果樹であるとか、コメでもそうでありまして、

1対1で消費者と生産者が結びついて、うちは2,000軒の親戚づき合いの都会の消費者がいるということを誇らしげに語る方がどんどん増えてきております。北海道にもおられますけれども、そういった、いわばニッチと申しますか、けっしてすき間商品ではないかと思えますけれども、細いけれども、しかし、たくさんの流通ルートが一方にあって、これがある意味で自分で作り出したマーケットだと、こういう言い方になるわけですが、これも、従来型の系統出荷と申しますか、大量流通の中に流れ込んでいくルートが、それぞれに特色のある流通ルートとしてうまく組み合わせながら使われていくような、こういうことを考える必要があるだろうと思います。こういう形の転換が急がれているというのが私の考え方でございます。

食品産業とのつき合い方ということでございますけれども、基本的には2つあるかと思えます。1つは、つき合い方というよりも、むしろ農業の主体が食品産業のある部分までカバーしていくということでございます。いわば多角化していく。加工、販売に農業経営が進出していく。ここは、この資料の中にもございますけれども、北海道の場合には、士幌ですとか、富良野ですとか、農協レベルでかなり、いわばアグリビジネスと申しますか、アグリコンビナートをつくり出しているケースがあります。ただ、なかなか後が続いてこないという感じを私自身持っているわけですが、かなりモデル的な先駆者があるということは間違いございません。

今年の3月に改正された農地法が施行されまして、その中で、農業生産法人につきまして、その事業のうちの半分を超えない部分については農業以外のことをやってもいいと。つまり、兼業の法人の成立を認めるような形になっております。今や農業生産法人の理念は、ある意味で農業と関連産業の結びつきをいろんな形で強めていくことだろうと。その1つが今申し上げている多角化だと、こういうことになるわけですが、農業生産法人制度もこれをバックアップする形で変わってきている。こういうことでございます。

それから、つき合い方という意味ではもちろん、食品産業と農家なり、農家の組織なりがうまくつき合っていくということも非常に大事かと思えます。ただ、この点は、これは北海道に限らないんですけれども、昔から農業の分野では生鮮食品が第一であって、それにうまく合致しないようなものがいわば「すそ物」として加工に回るといふ妙な通念がありまして、食品産業とせっかくうまい関係を持っていても、マーケットのほうで非常にいい条件が提示されるとあっさり乗りかえてしまう。これは極端なケースでございますけれども、

ども、そういった例もなくはなかったわけでございます。統計にもよりますけれども、飲食費として農産物に関連して支出されるうちの2割が生鮮で、あとの8割は加工食品、あるいは外食に帰属しているわけでありますので、これからはむしろ加工なり外食が主で、そこのつき合いが主で、生鮮はむしろ従であるというぐらいに考えてしかるべきだろうと。こういうことでございます。

食品産業は、この資料で言いますと16ページに、これもごく基本的なデータでございますけれども、北海道の出荷額で見た食料品なり飲料なりのシェアは3分の1を超えているわけでございます。日本全体では1割の産業でございますけれども、北海道の場合は3分の1ということでございますので、当然、農業と食品産業のいいつき合い方というのは道の経済全体にとっても非常に重要なファクターであろうと、こう思います。

農業と食品産業との関係という点に関連いたしまして、もう1つ、私、先ほど失礼な言い方で、赤ん坊のようなという言い方をしたわけでありますけれども、そうではなく、たくましく育てていただきたいわけでありますけれども、その場合に、異業種の知恵を積極的に取り込んでいくようなことを意識的に行う必要があるだろうと、こう思います。この点では、農業への参入についてもっと柔軟に考えていいたらうと思います。これは、基本は農地法の問題でございます。農地の法制度の問題であります。これは全国レベルでいろんな議論が当然なされるはずでございますけれども、私自身は、北海道からむしろ問題を提起していいんじゃないかと、こういうふうに思っております。またぞろと言っていいかどうか、株式会社の農業参入を認めるべきであるとの議論。今は一部、株式会社形態で農業生産法人は農業をできるわけでございますけれども、もう少し広げたほうがいいのではないかと、こういう議論が出てきております。これはこれで非常に大事でございますけれども、私は、株式会社という形態だけを取り出して議論をするのはあまり本質的ではないだろうと思っております。また、株式会社が救世主になる可能性も低いと、こう思っております。むしろ根本の問題は、いわゆる耕作者主義の農地法をどう考えるか。こういうことかと思っております。現在の農地法は、全部すっ飛ばして申し上げますと、一種の資格規制になっているわけでございます。自然人であればよろしいよと。農家であればよろしいよと。それから、法人も、半分以上農業をやっているようなものであればよろしいよと。こういうことになっておりまして、いわば資格規制の体系になっております。これをある種の行動規制の体系に転換することはできないかと。つまり、例えば、法人であって、10分の9は農業以外だけれども、10分の1は善意で非常にまじめに農業をやるということであ

れば、その10分の1のところを認めようではないかということを考えていい時期に来ているのではないかと、こう思います。これは、農地の転用規制、裏返しますと開発圧力の問題、この点で北海道は問題が比較的少ない状況にあると思いますし、それから、農村部の集団主義といいますか、これは下手をすると閉鎖性ということになるわけですが、けれども、ここも北海道の場合には幸いにして、比較的弱いといいますか、緩やか。そういうふうに言ってよろしいかと思えます。そういう面でも、全国のこととはさておき、北海道は北海道として少しこの点について、つまり、農業、あるいは農村をもっと開かれたものにするための制度の提案なり、あるいは実験を行っているのではないかと、こう思います。

最後に、農村の空間といいますか、先ほどの麦屋委員からのご報告とも多少絡みますけれども、この点について触れまして終わらせていただきます。

農村空間、特に日本であるとか、あるいはヨーロッパのように古くから開発された、わりと稠密に人間の住んでいるようなところは、農村は産業的な利用の空間であり、また、人がアクセスするレクリエーションの空間であり、しかも、比較的濃密なコミュニティーも存在している、そういういわば多目的利用の空間として形成されていると、こう言ってよろしいかと思えます。問題は、日本全国そういうふうに言っていていいわけでありますけれども、多目的利用と言えは聞こえはいいわけでありますけれども、用途の無秩序な混在が進んでしまった多くの都府県の農村と比べますと、北海道の場合にはまだ、合理的にそれぞれの用途を配置し、また、配置することのできるような余地のある形になっていると思うわけであります。ただ、油断をすれば北海道も都府県の多くの農村と同じような二の舞になる危険性はありますけれども、しかし、私はまだ農村の空間形成という点につきましては、北海道は大変なアドバンテージを持っていると思います。問題は、それを北海道の皆さんが自覚しているかどうか。この強みを自覚しているかどうか。こういうことだろうと思います。

この点は先ほどの農業をもう少し開かれた世界にという話ともつながるわけですが、けれども、土地利用計画という点では、私は、ここでは「技法と作品の両面」という書き方をいたしましたけれども、法制度なり、技術なり、あるいは理念なり、こういった面で北海道農村は一つのモデルを提供できるのではないかと。モデルという意味は、ここでいいものができれば徐々に、いろいろ問題の多い都府県の農村部なり都市近郊へも、長い時間をかけてではございますけれども、波及することができるのではないかと、こんなこ

とを考えたわけでございます。少し大げさになりますけれども、私権と公共性のバランス。いわゆる憲法29条の問題でございますけれども、あまりにも私権に傾き過ぎたこの状況を転換していくスタートのポイントとして北海道が名乗りを上げるというようなことがあっていいのではないかと、こう思います。

それから、農村整備についても、これは、循環型農業への貢献ということと同時に、環境形成への配慮ということがございます。資料の中にも幾つか、良い事例がございます。この点につきましては、1つだけ申し上げたいと思います。農業・農村整備と景観形成について、先ほども、北海道はヨーロッパとの連続性を感じさせる地域であると、こういうことがございましたけれども、その場合に、ヨーロッパでしばしば印象づけられますのは農村の建造物の年齢であります。要するに、整備したものはエージングという形で加齢するわけでございますけれども、10年、20年たったときに品格なり風合いなりが出てくるかどうか、そこまで読み込んだ整備になっているかどうかということが非常に大事だと思っております。中には、これは農業・農村整備のジャンルのものではないかもしれませんが、安普請の映画のセットみたいな、こういう建物がなくはないような気がするわけでございますけれども、こここのところは少し視野を長くとって考えてみる必要があるのではないかと。

最後に、農村のツーリズムでございますけれども、これも一言だけ申し上げます。多目的利用空間ということで、だからこそ多面的機能というような言葉がリアリティーを持つような、こういうことになっているわけでございますけれども、この宝をうまく利用する一つの手は当然、ツーリズムであります。これだけの低成長の時代になってまいりますと、成長を見込めるジャンルというのも限られてまいります。その場合に、健全な生産環境からつくられた食品とゆったりしたツーリズムというのは間違いなく成長産業になっていくだろうと思います。既になっていると思っておりますけれども。農村ツーリズムの場合には、点的に、いわば掃きだめにツルであってもいい、ツルさえあればいいというツーリズムではなくて、面としてのツーリズム。つまり、ごくごく平凡な農村のごくごく平凡な景観がツーリズムの資源になるような、そういうタイプのツーリズムだろうと、こう思います。この点も少し考慮したほうがいいのかなと。掃きだめにツル式、つまり、行くプロセスなりはすっ飛ばして、何か変わったものがあればいいと。こういうものとは違うものを考える必要があるだろうと思います。

最後にもう1つこの点でつけ加えますと、農村ツーリズムの担い手は農家である必要は

必ずしもないと思います。フランスのツーリズムなどを見ても、むしろ多数派は、例えば、都会で引退した、しかし、世話好きのご夫婦であるとかというようなこととか、いろんなケースがあるわけでございます。農家はもちろん中心になっていいわけでありませけれども、しかし、それがすべてというふうに考えるべきではないだろうと、こう思います。

早口になりましたけれども、以上でございます。

【森地部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、残りしました30分間、全体、どこからでも結構です。ご意見をいただきたいと思ひます。ご質問ももちろん結構です。基本的には、冒頭、事務局からご説明いただきましたように、意見のこれをどんどん新しいアイデアで埋めていきたいと、そういうことでございますので、ご遠慮なく発言をいただきたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

【金谷委員】 お二方に基本的には全く賛成の考え方で、1つ2つ、ちょっと事例というか、まさに青森でも同じような農業と観光に関する問題点があります。大間のマグロというのは非常に有名で、大体100キログラム50万円ぐらいで出てくるので、平均1000グラム500円ぐらいで売って、いいものは築地に全部行ってしまつて、青森に来て大間のマグロを出している店に行くと、大体みんなまずくて、何で大間のマグロってこんなにまずいんだと。だけど、東京で食べる大間のマグロは非常においしい。それを改善しようとして今年から、大間のマグロを一番おいしい季節に一番おいしいところを外に出さないで地元で食べさせましようということで、大間マグロ祭りというのをやつて、全国から観光客を地元で食べさせると大体100グラム5,000円ぐらいで食べさせられるので売り上げは10倍になる。ただ、それだけだと、普通食べられないマグロが食べられるんですけど、生でだけ食べさせると、実際には限度があるというか、こつてりしたマグロだけじゃ飽きちゃつて、食べられない。しかも、マグロは1頭全部解体すると、おいしい部分もあれば、そんなにおいしくない部分もいろいろある。青森県出身のフランス料理のシェフが、マグロのカルパッチョから、マグロのスープから、マグロを半分あぶつたステーキまで、マグロのフルコースみたいのでやつたら、東京から来た人にはそのコース料理は2万円でもどんどん売れた。実際にそれでいくと付加価値がついて、それは非常に短期間の話ですけれども、ただつたマグロをそのまま市場に出すのに比べて二、三十倍の売り上げになる可能性があるということに地元の人初めて気づいた。付加価値をつけるというのはどういうことなのかということで、まさに先ほどもありましたけれども、単に第1次産

業の方が、1次産業だけじゃなくて、それを2次産業、3次産業と、付加価値のあるものに、そういったノウハウを持っている人とどういふふうにタイアップしてやるのかというのが重要です。ただ、もう1つつけ加えると、残念かな、それだけのマグロのフルコースを食べさせるような器の建物が今のところないものですから、通常、よほど短期間でないとなせない。本当は、青森のヒバやホタテの殻の建材など地域資源を活用した、ちゃんとした器というか、食べる場所があって食べられればいいんですけど、今言ったように、残念かな、非常に汚い鉄筋コンクリートの食堂のようなものしかなくて、そういったものを食べさせる場所がない。先ほど景観の話もありましたけれども、北海道も同じようなことができるのかなというふうに思っています。

それから、もう1つだけ青森でも来年から冬の農業日本一を目指そうということで、それは何かというと、例えば、農業廃棄物とか畜産廃棄物からエネルギーを取り出す。それで自家発電をしたら、その廃熱を活用してお花をつかったりというバイオマスジェネレーションをするものです。一般的には、冬の期間、全く農業を休むものだと、1次産業は休むものだと思っているんですが、実は今、このバイオマスエネルギー分野の技術革新というのは非常に著しくて、これを徹底して活用すれば、第1次産業の分野の人が何もなかった冬の期間、廃熱を利用することができる。電力会社が遠いところで発電して、熱を海に全部捨てていた部分を自分のところで使えば、分散型電源という考え方なんですが、例えば、農業、第1次産業なんかは、新たに灯油などを使わなくても、農業廃棄物を資源に発電し、廃熱を活用して何か新しいことができるのではないかと、そういった実践なども少しずつ始めています。

そのときに、エネルギーだけではなくて、例えば、稲わらから断熱材をつくるとか、ほんとうに要らなくなった農業廃棄物をできる限りマテリアルとして商品化する。だから、ただ畑でとれたものとか、水田でとれたものというものから、できる限りの高い付加価値のものを作り出していくというチャレンジを始めていまして、これも縦割りだとできないんですね。全部をつなぐというか、そういうノウハウのある人と、そういった産業とかというのが近くに立地していくというのが重要です、近くに工場があって廃熱をどんどん捨てているのに、すぐそばで熱が欲しいところで新たに灯油を購入しているというようなこともあります。ホタテの殻なんか全部捨てている。これは北海道も共通すると思いますが、今、ホタテの殻から建材をつくるというようなことで青森も一生懸命やっていますけれども、ホタテの殻から建材をつくるだけではなくて、先ほどの稲わらから水素を

取り出して電気を発電した残りの酢酸とホタテの殻を合わせると非常に高価な融雪剤である酢酸カルシウムができるとか、横をつなぐことで付加価値をどんどん上げられる土壤があり、それは第1次産業から観光まで一体になれるものではないかと思えます。

私が北海道の施設に行き思うのは、何でこんなに鉄筋コンクリートと化学建材に囲まれているんだろうかと。北海道こそ農業とか水産業から出てきた廃棄物で建物をつくったらいいのではないかと。もちろん北海道産の木とですね。ここは国土交通省さんの管轄なので、これはやろうと思えばすぐにでもできることなんですが、先ほど景観の話も出ていたので、そういった中で非常においしいものを非常に高いサービスで食べられれば、何も東京に出さなくたって、永田町の料亭に行かなくても、わざわざ交通費をかけて北海道に来て食べてくれるのかなと思いました。

【森地部会長】 ありがとうございます。

残り25分で8人ですので、なるべくたくさんの方のことを短い時間で表現をしていただきたいと思います。

【小笠原委員】 今回初めて参加いたしました、大変勉強になりました。お2人とも非常に積極的で前向きでありまして、実りのある議論がこれから展開されるだろうという予感がいたします。

私は、お2人ともある種の共通点を持っていると思います。最初の麦屋さんのご意見に即して言いますと、観光というのは何かというと、私の考えでは、いい暮らしを見に行くのが観光だと思うんですね。どこかに大変美しく豊かに暮らしている人がいるそうだと。それを見に行こうと。できたらそこに滞在して、というのが本来の観光だと思うんですね。そういう意味で考えると、北海道は見に行くに値するかどうかというところが問題になりますが、私の実感から言うと、十分に来ていただいてごらんになっていただく価値があると、住んでいながら思います。つまり、その暮らしにはとてもいいところがあると思います。どういう意味でいいかというと、それは、麦屋さんがおっしゃいましたことの繰り返しになりますけれども、都市がコンパクトに非常に便利にできていながら、かつ、広い農村部、あるいは手つかずの自然があって、その両方とも楽しむことができる、そういう場所だと思います。例えば、我々が若い時分には、札幌の真ん中に住んでいて、夕方になると、ちょっとスキーに行こうかというんで、藻岩山にスキー一式を置いておいて、5時過ぎになって出かけて8時に帰ってくるとか、スケートリンクがあちこちにある、みんな連れ立って、さあ行こうと思立って行ったりということで、非常に自然を楽しんでい

たという環境があります。そういうことがライフスタイルとして大変いいんだということの中にいる人間も自覚しなければならないし、その利点をきちんと維持する必要があると思います。そういう意味で、先ほど生源寺先生がおっしゃった、公共的なものと私権との兼ね合いと申しますか、もっと率直に言うと、私権をある程度制限して、景観とか、北海道としての価値を高める、あるいは価値を落とさないような、そういう政策ないしはリーダーシップの役割が非常に大きいんだらうと思っております。

以上です。

【森地部会長】 ありがとうございます。

【逢坂委員】 今日のお2人の話を聞いて、日ごろ漠然と考えていることが非常に整理されまして、あながち私の考えていることもずれていなかったのかなということで、非常に自信ができました。それぞれについて3点ほど、聞きたいことを含めてあります。質問については、時間がございませんので、後で何かの機会にお願いできればと思います。

まず、麦屋委員ですが、「観光とは」というところで(1)から(3)まで述べられていますが、こうしたことを実現していく、具体化していくための第一歩、実践の第一歩というのはどんなことが考えられるか。もしアイデアがあれば、お知らせいただきたいなあというふうに思います。

それから、サービス三流ということは一般論としてよく言われますが、具体的にこれについては、個別に列挙をしてつづしていく作業、実践の作業が要るのかなというのが私の感想であります。一般論としてはよく言われるけれども、じゃあ具体的に何なんだという、みんななかなかはっきりしない。だから、考えられる限り引き出すというか、披瀝する、表に出してしまうということが重要なかなというふうに思います。

それからもう1つ、観光についての推進母体のあり方なんですけど、実は行政の中での観光部門というのがあまり機能していない。あるいはまた、観光協会とか観光連盟というものもあり方もどうもあいまいであると私は感じておりまして、この部分についても今後、配慮が必要なかなというふうに感じています。

それから、生源寺委員からの話の中で、これは私の理解が足りていなかった部分ですが、1番の2)の人的パワーに対する分配分が基本となるのが北海道の農業経済だと言いましたが、この部分についてももう少し、別の機会で構いませんので、説明が欲しかったような気がします。

それから、組勘による家計と経営に対する過度のコントロールということがございませ

たが、これは全くそのとおりでございます。しかしながら、現場で私が見ていて感ずるのは、過度のコントロールがあるけれども、そのコントロールが利いていない。実は組勘が有名無実であるということになっているということが相当に大きな問題であろうというふうに感じています。

それから、農村のあり方のところで安普請の映画のセットという非常に適切な比喻でお話しされましたが、今の日本の状況を見るとそうならざるを得ない側面があるのではないかということです。まず1つは、先生もご指摘されました私権というものの問題。それから、建築、あるいは建物をつくる上での業界の問題。これら乗り越えなきゃいけないということがあると思いますので、モデルづくりみたいなことをしていかなきゃいけないのではないかと思います。いくら映画のセットから脱却しようと思っても、建材はこれしかありませんというのが現場の実態でありますので、そんなことを感じました。

以上です。

【森地部会長】 お2人に対する1番目の質問だけは大変重要なポイントなので、お考えがありましたら、簡単に。「観光とは」というところの実施の第一歩のアイデアがあれば。

【麦屋委員】 第一歩はまず、そういうことを観光業者とその他の産業の方々が気づいていくこと、住民が気づいていくことだと思うんですね。我々は観光業者と非常におつき合いがあるので、常に、観光というのはただ単に名所旧跡とか、そんなのだけじゃなくて、全部が全部観光なんですよという話はしています。まずそういうことに気づいていただいて、その人たちが工夫をしていくというか。

【逢坂委員】 そのことはきっと、多くの人が気づいているんですね。「だけれども、そんなことを言ったって、町長、あしたの飯を食わなきゃいけねえだろう」、というところで進まないのが……。

【麦屋委員】 だから、「あしたの飯を食わなきゃいけないだろう」という議論をいつまでもしては、あしたの飯も、あさっての飯も食えないじゃないですか。

【逢坂委員】 そこなんですね。

【麦屋委員】 ただ、町長さんの立場では言えないかもしれない。

【逢坂委員】 分かります。済みません。

【森地部会長】 第一歩をやることはどうですか。

【麦屋委員】 行動を起こすということですね。それは、先ほど生源寺先生が言いまし

たけど、つなぎをつけていって、いろんな人たちとネットワークをつくっていって、何かそこでできることから始めていくということですね。それは、グループをつくって始めたり、NPOの人たちなんかはやり始めていることだし、我々業界の中では、旅館の人たちと全然関係ない人たちとでグループをつくって、何か始めてみましょうと。自分たちの地域の、今までは観光資源だと思わなかったものも観光資源だと思うような、例えばマップをつくらうとか、目に見えるものからやってみようということですね。

【森地部会長】 金谷さんのご指摘もそんなようなことですね。

【逢坂委員】 そうですね。ありがとうございました。

【生源寺委員】 私自身は、農業全体が比較的、経済学的に言って、人に対する配分、労働に対する配分と、土地なり、資本なり、そういったものに対する配分ということを考えると、全体としては労働なり人に対する配分が基本になっている産業だろうと、こう思います。ただ、残念ながら日本の場合には、農地、土地という非常にパワフルな資産がありまして、都府県の場合には、資産として農家の構造を見てみますと、相当部分が土地のものであって、先ほど申し上げましたように、それが陰に陽にといいいますか、農業に対して補助としてきている場合があるわけですね。残念ながら北海道はその要素が非常に低いわけですね。担保価値も低いわけですし、それから、地主として相当部分を地代として受け取るというような余地のあるような構造になっていない。そういうことでございます。

それからもう1つ、組勤のことについては私も同感でございます。コントロールすること自体、比較的よくないことでございますが、それに依存してしまって過度に期待しているという面でも非常にまずい状況があるだろうと、こう思います。

【田村委員】 まず、北海道6圏域の特色の話です。この次に出てくる話だろうと思うのですが、地方中核都市に議論が進む場合に、日常生活圏の大きさを通勤率10%などの単位で見直しておいて、中核都市圏の比較をしてみてもどうでしょうか。

それから、観光に関してです。麦屋先生のお話のとおりなのですが、「国ができることは何か」ということに私は興味を持っています。分かりやすく言うと、展望台に温水の出るトイレをつくる。それは国がやるのか。ホテルの建物を国営でつくろう。これは無理ですね。国ができる部分の範囲というのがよく分からないので、もしも麦屋先生にアイデアがあればお教えいただきたい。

次に、生源寺先生に2点お伺いしたいのです。今現在、北海道には36万人の建設業従

業者がいます。数年の間に10万人ぐらいが失業し、それを農業で受け持てないか。雇用調整としてやるのだらうと思うのです。そういう話になったときに市場はどういうふうを考えておけばいいのだらう。もしも分かれば教えてほしいということが1つめです。

もう1つは、農政局というのは北海道にはないのですけれども、生源寺先生がご指摘のとおり、なかなか地方から施策を打てない。そのあたりは、先生は地方から発信したらということで、私も同感なのであります。昔は自給率ということで国は目標を掲げていましたが、施策目標として地方が掲げる目標は一体何なんだろう。特に生産機能に関して利益追求を求める投資を誘発する施策の可能性について、そのあたりの話をもう少しお教えいただけないかと思います。

【森地部会長】 前半は、建設業が農業に参入できるか。あるいは建設労働者が参入できるか。今、2つあったわけです。

【生源寺委員】 マーケットの自然体ということであれば、これは率直に言って難しいと思いますね。自然体ということであればですね。雇用のための政策ということで追加的に何かを考えるとということになるとすれば、これは雇用機会を生み出すためにどれだけの政策資源が要るかという、その比較の問題になってくるだらうと思います。その場合、農業が比較的エフィシエントな雇用機会創出のセクターとみていいかどうかですね。ちょっとここはエンピリカルな問題になると思いますので、これ以上の言及は避けたいと思いますけれども、市場として農業分野の吸収力があるかといいますと、農業分野も農家1戸1戸の収益というのはどんどん落ちている状況であります。唯一と言うとちょっと語弊がありますけれども、むしろ農業を垂直的に拡大していくというか、ほかの分野までつけ加えていくという形でようやく経営としてのボリュームを持っているという、これがマーケットとしての実態だと思います。

それから、国と地方の関係につきましては、農業基本法がおととしてきたわけですが、これも、これの第8条だったかと思いますが、昔の基本法は国に準じて地方公共団体が施策をなさいと、こういうことだったわけですが、今回、役割分担を踏まえてそれぞれでやりなさいと、一応こうなっております。これはかなり使い道のある基本法だと、こう思っています。

それから、例えば、農地の、あるいは土地利用計画なんかということになりますと、これは、こう言っていい地域と悪い地域があるかと思いますが、国でつくっております個別の規制法というものがうまく機能しているかどうかといいますと、機能してない場

合が多いわけですね。だからあきらめてという、こういう後ろ向きの姿勢というのは私は必ずしも賛成ではございませんけれども、そういった中で、条例なりによって、もう少し現場レベルといえますか、即地レベルでいろいろ物を考えられるところでやってもらうしかないだろうと、こういう話が出てきています。したがって、全体として1つ1つを見ていると、むしろ権能が徐々に移行しているというのが流れではないかなと。それに対するブレーキもかなり働いているのかもしれませんが、大きな流れとしてはそういうことになっているんじゃないかなと、こういう認識をしております。

【森地部会長】 ありがとうございます。

川城課長、どうぞ。

【川城課長】 冒頭、私のほうから申し上げました北海道の長期計画に関連して、観光とクリーン農業についての報告になろうかと思っておりますけれども、申し上げたいと思います。

観光につきましては、北海道は基幹産業と位置づけておりまして、麦屋先生から御指摘がありましたように、サービス三流、先ほど一・五流とまで昇格させていただきましたけれども、北海道もまだまだという思いが強うございます。北海道の長期計画に掲げております保健福祉、農業、産業などの大きな柱が100本ございますけれども、その中の1つに、魅力あふれる北海道観光として、「心に残るホスピタリティーの充実」ということで、道行政の100本の政策課題に質の高い観光サービスの提供という、大きな課題を掲げております。それほど非常に思いの強い、また、問題意識の強い課題でございまして、麦屋先生から御指摘いただいたとおりでございます。

もう1つ、冬のキャンペーンも、議会を一昨日から開催しておりまして、ぜひ冬にも来ていただきたい。北海道の場合、冬も夏の次ぐらいに季節的に多い観光客数になっておりますけれども、冬の観光キャンペーンを今、予算化を提案させていただいております。そういったことで、非常に冬のキャンペーンに力を入れているということでございます。

もう1つは、北海道らしい観光ということをぜひ目指したいということで、アウトドア系の北海道の特徴を生かした観光ということで、今年度からアウトドアインストラクターという制度を設けまして、ぜひ北海道に来ていただいて、インストラクターとともに北海道の自然を楽しんでいただく、じっくりと楽しんでいただく、そういった観光を目指すということを、徐々にではありますけれども、させていただいている。これも長期計画に問題意識としての100本に載せているということで、御報告でございます。

もう1つは、農業でございますが、これも長期計画の中の100本の大きな課題の中の

1つに掲げております。環境と調和した農業の推進ということで、今、生源寺先生から御指摘があったことは、北海道も非常に強い問題意識を持っております。特に北海道の場合は、家畜ふん尿が環境に与える影響が非常に強うございます。道も、現在1万1,500戸の家畜農家を平成16年までにきれいに処理をするという非常に重要課題でございまして、財政資金も多額に投入して、最重要課題としてやっております。これも北海道の長期計画に目標を定めましてやっております。先ほど先生から御指摘がありました、家畜排せつ物の利用率をきちっと対外的に発表していったらいいのではないかと御指摘もいただきました。北海道も長期計画の中にそういった目標を定めまして、再利用率を平成20年までに100%にしようということで目標を定めておりまして、今やっております。まだ道半ばではございますけれども、盛んにやっているところでございます。

あと、田村先生から御指摘がありました、建設業の雇用者を農業でというお話でございます。雇用対策として農業が建設業の受け皿としてどうかということで、今、盛んに北海道では議論をしております。そう簡単にはいかないところではございますけれども、今、重要な課題として取り組んでいるということでございます。

以上でございます。

【森地部会長】 どうもありがとうございます。

私からも、時間がありませんので2つだけ伺いたいんですが、まず生源寺先生に、北海道の農作物、あるいは畜産品、水産品の健康志向だとか、環境志向というのは、全く同感だと思いますが、実は、昔と違って悪いほうに動いている気がするんですね。北海道の広大な農地を見て、これは農薬漬けになっている。だから、北海道はよくないと。こういう話とか、牛乳の話とか、牛の話とか、いろんな……。しかも、困ったことに、厚生省とか、農林省とか、道庁とかっていうことを一般の人は信用しなくなってしまった。そうだとすると、何とか率というよりも、そういうことをちゃんとエンドーズするような仕組みをつくれないか。帯広畜産大学でもいいですし、何とか学会でもいいんですが、何かそういうことをしないとうまくいかないかなという気がするんですけど、そんなことは可能性がないのかどうかというのが1つです。

【麦屋委員】 それに加えてといたしますか、農業のISOみたいなものはないんですか。国際規格というか。国ではなくて、国際的に認められましたというような。

【生源寺委員】 農業でもあります。日本ではどうですかね。農場を丸ごとというケースが外国の中でも出てきています。そういう意味では、これからの可能性としてはあるだ

ろうと思います。

今のお話で、1つは、今回のBSEなんかは典型的ですけども、安心と安全は別のものであるということをきちんと認識することだろうと思います。つまり、安全がいわば砂上の楼閣であったばかりに安心が一夜にして一種の恐怖心に転じたという非常に典型的な話で、ですから、砂上の楼閣ではない安全、要するに、客観的な属性というか、対象の属性の安全をきちんと確保する必要があるということ。これはそのとおりだと思います。

もう1つは、今回の流れを見ていて私を感じますのは、今一番必要なのは、情報源の信頼性に関する情報だろうと思います。これだけ情報が氾濫しますと、また、その情報が非常に急激なショックという形で長く尾を引くインパクトを与えるということになりますと、時間がたてばおのずからいいかげんな情報が淘汰されていくということのを待ってはおられないような面があるんだらうと思うんですね。そういう意味では、情報に関する情報をきちんと添えるようなシステムをつくって、帯広畜産大学でも結構でありますけれども、ほんとうの意味で安全であるということ、100%安全であるということとは言えないというようなことも含めてでありますけれども、情報の信頼性に関する情報をきちんと添えるということ、森地先生がおっしゃるようにシステムティックに考えていく必要がある時期に来ていると思います。

【森地部会長】 ありがとうございます。

あと1つは、むしろ事務局にあれしたほうがいいんですが、北海道のハンディキャップというのは、気候の話が1つですけど、もう1つは遠いという話だったはずで、そうすると、時間とかコストが一体どういう位置にいて、さっきの麦屋さんの高くしろというのは、私は若干首をかしげるところもあるんですが、安くする方向の話とか、あるいは品質をもっと高めるといったときに、東京と札幌は大変便利だけど、ほかとはどうかとかですね。今度、規制緩和でローカルな空港の価格が上がってしまったとか、その辺の、あるいは物流を、さっき、苫小牧に来て、東京に行っているんですけど、何で釧路に行けないのかとかですね。距離を克服することについての現実がどういう状況にあって、それは、アジアの都市とか、あるいはアジアと釧路との比較とか、逆に釧路から全国のいろんなところ、あるいはアジアに行くときの比較とかという、それを何らか、あまり複雑なことは必要ないんですが、コストとか時間が時系列にどうなってきた、鹿児島 - 東京、東京 - 釧路で、例えば航空コンテナ1個の価格はどれくらい違うのかとか、そういうデータを少し分析しておいたほうがいいかなという気がします。

理由は、随分昔の話なんですけど、宮崎と福岡、この2都市から東京に来る航空コンテナ貨物の価格が倍半分違った時期があった。規制緩和の初期のころです。現実にはそういうことが起こっていて、当時の届けられた価格ではそれが見れないんだけど、実際はそうなっている。そんなところをぜひ分析していただければという気がいたします。

【麦屋委員】 済みません。1ついいですか。

【森地部会長】 どうぞ。

【麦屋委員】 6圏域の分析をしていただいたことに関してなんですけど、前回の議論で多様性をとらえるために少し圏域に分けて議論をしたほうがいいということで出てきたものだと思うんですが、先ほど田村先生にちょっと確認して、道北の中に旭川が入っていて、稚内と旭川を同時に論じていいんでしょうか。つまり、既存の圏域の分け方で論じていいの？ というのがちょっと疑問としてありました。そのときに、どういう切り口で圏域を分けていくのかということがあると思うんですけれども、道路の整備状態とか、農業が基幹産業であるとか、人口の割り付けがどうであるとか、圏域自体のとらえ方もちょっと考え直したほうがいいんじゃないかなということを感じたんですけれども。

【森地部会長】 札幌圏も、様子と札幌は一緒なの？ というあれがありますね。したがって、一応、札幌圏だけは別に入れていただいたんですが、旭川も同じようなことをしていただければ、少しは分かりやすいかなと。

【麦屋委員】 都市圏にするともう少し分かりやすくなるかもしれませんね。

【森地部会長】 ええ。そんなことをお願いしましょうか。

【金谷委員】 森地先生に加えてというか、1つだけ。

国内での九州とかの比較もあれなんですけど、今、私はいろんな企業とのあれをやっていて、基本的に中国への参入がね。東京から中国へ行くのは、物流と観光の両方ね。最近、3万6,800円、4泊5日、上海の旅とか、相当ヒットしていたりして……。だから高くしろという案ももしかしたら当たっているのかもしれないので、そういう意味で、中国なんかとの物流と観光みたいなのと比較してはと思います。そこから北海道らしさを導き出す知恵を出すのがいいのかなと。

【逢坂委員】 時間がなくて恐縮なんですけど、30秒だけ。

雇用の受け皿としての農業の話ですが、前回、私も発言しておりますので、ちょっとつけ加えますと、昭和30年代、40年代の離農者の受け皿は都市だったんですね。50年代、60年代の離農者は建設業なんですね。ですから、その人たちなら、私はニセコとい

う現場にいる感覚として、農業で受け入れることができるだろうという気がします。現実に前回のこの委員会が終わった後に地元の建設業者に聞いてみましたら、それなら可能だろうと。自分でも法人化をして、それはできるというような話をしておりました。でも、大手のゼネコンの人を全て吸収するというのは、それは私の感覚としても無理だと思いません。

【森地部会長】 さっきの2分の1感覚で、少なくとも、直にやらなくても、今だっただれかに下請をさせていますね。それと同じような格好でできれば、随分違ってくるかもしれない。

ありがとうございます。それじゃあ、事務局から事務連絡等がございますので、よろしくをお願いします。

【竹村総務課長】 本日はどうもありがとうございました。

次回でございますが、第3回の部会は、今、調整をさせていただいておりますが、来年の1月24日の午前中の方向で調整をさせていただいております。正式に決まりましたら、追って御案内をさせていただきたいと思えます。

それから、いつものことでございますが、お配りした資料につきましては、お席に置いていただければ、後ほど郵送させていただきます。よろしくお願ひしたいと思えます。

以上でございます。

【森地部会長】 ありがとうございました。

次回も、成長期待産業、要するに北海道でどういう産業を興していけばいいか。もちろん、農業、観光も含めてだと思えますが、そういう議論をもう少し続けたいと思えますので、先生方のところに個別に事務局からお願いが行くかと思えますが、よろしくお願ひいたします。

それでは、第2回企画調査部会をこれで閉会にさせていただきます。どうもありがとうございました。

午後12時00分 閉会